

		個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価	財政課評価	
<b>政策13 群馬の未来を支える社会基盤づくり</b>																	
【目的】県民の生活の基礎となる社会基盤づくりを通じて、経済の活性化や人・モノ・情報の対流を県土全域に波及させるとともに、県民生活の利便性や快適性の向上を図ります。																	
<b>施策1 道路ネットワークの整備</b>																	
【目的】「群馬がはたためた7つの交通軸構想」の推進により、県内循環の効果を高めるとともに、安全・安心な生活基盤・経済基盤を築きます。																	
<b>(1)「7つの交通軸」の整備・強化</b>																	
①高速交通網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かすため、主軸の整備とともに、主軸とインターチェンジや工業団地、観光地などを結ぶ交差軸の整備を推進します。																	
	道整006	「7つの交通軸」の整備・強化		県土整備部	道路整備課	上信自動車道や西毛広域幹線道路などの主軸の整備とともに、主軸とインターチェンジや工業団地、観光地などを結ぶ交差道路の整備を計画的に推進する。	開通予定箇所数 (単位：箇所)	4	4	17	29,438,837	28,714,203	33,552,040	西毛広域幹線道路、上信自動車道などの主軸となる道路を整備するとともに主軸と交差する交差軸の整備も推進した。	4継続	東毛広域幹線道路の全線4車線化が完了し、国道254号バイパス、高崎渋川線バイパスなどが全線開通するが、高速道路網の効果を県内すべての地域や産業の発展に活かすため、実施中の上信自動車道や西毛広域幹線道路などを引き続き整備する必要があり、継続。	4継続
	道整005	産業集積や農畜産物流通の促進支援		県土整備部	道路整備課	農山漁村地域整備、土地区画整理事業負担金などによる道路拡幅、バイパス整備などを実施する。	農道事業の開通 (単位：箇所)	0	0	1	9,123,236	8,433,436	9,035,393	①榛名南麓2期工区の整備を推進した。②国道122号（西部第一中地区）は進捗がなかった。③東毛広域幹線道路等の整備を推進した。	4継続	農道（榛名南麓2期工区）、主要地方道大間々世良田線（笠懸敷塚工区）や国道354号板倉北川辺バイパスなどを整備することにより、農業生産の効率化や物流コストの削減が図られるため引き続き整備する必要があり、継続。	4継続
	道整004	災害に強い道路整備	再掲	県土整備部	道路整備課	緊急輸送道路ネットワーク計画に基づき、「7つの交通軸」に関連する現道拡幅またはバイパス整備を推進し、輸送容量の拡大と安全性の高い道路ネットワークを構築する。	緊急輸送道路の開通予定箇所数 (単位：箇所)	4	4	15	18,673,278	18,374,183	22,673,838	大規模災害に備え、緊急輸送道路である東毛広域幹線道路4車線化や国道254号富岡バイパス4車線化など整備を推進した。	4継続	主要地方道高崎渋川線バイパスや国道254号富岡バイパス4車線化など輸送容量の拡大や安全性の高い道路ネットワークの構築により、緊急輸送道路が災害時にも十分機能することから今後も引き続き整備する必要があり、継続。	4継続
	都計012	都市部の道路（街路）の整備・強化	再掲	県土整備部	都市計画課	市街地の道路の整備・強化により、道路ネットワークと公共交通網の連携を図ると共に、歩行空間の整備により、暮らしの安全安心の確保と商店街等、中心市街地の賑わい創出を図る。	供用開始路線数 (単位：箇所)	10	11	17	4,340,905	3,667,783	4,444,917	苗木線防犯安全交付金事業他13路線で用地買収や改築工事等を実施した。	4継続	人口減少や高齢化社会を前提として、まちのまわりを維持し、都市間移動も都市内移動も高い利便性を確保するとともに、県民の安全安心の確保や生活環境を一層向上させるため、市街地の道路の整備・強化が必要である。	4継続
<b>(2)生活幹線道路の整備・強化</b>																	
①安全で安心な生活幹線道路の整備・強化に取り組みます。																	
	道整004	災害に強い道路整備	再掲	県土整備部	道路整備課	緊急輸送道路ネットワーク計画に基づき、「7つの交通軸」に関連する現道拡幅またはバイパス整備を推進し、輸送容量の拡大と安全性の高い道路ネットワークを構築する。	緊急輸送道路の開通予定箇所数 (単位：箇所)	4	4	15	18,673,278	18,374,183	22,673,838	大規模災害に備え、緊急輸送道路である東毛広域幹線道路4車線化や国道254号富岡バイパス4車線化など整備を推進した。	4継続	主要地方道高崎渋川線バイパスや国道254号富岡バイパス4車線化など輸送容量の拡大や安全性の高い道路ネットワークの構築により、緊急輸送道路が災害時にも十分機能することから今後も引き続き整備する必要があり、継続。	4継続
	道管004	歩道整備、交差点改良	再掲	県土整備部	道路管理課	歩行者、自転車の関係する事故や交差点付近での事故を防止するため、歩道整備及び交差点改良等を実施する。	通学路の歩道整備率 (単位：%)	84	85	88	2,822,484	3,716,500	4,150,994	道路利用者に対する未然の事故防止、安全で快適な交通確保のため、(主)前橋安中富岡線ほか計85箇所の歩道整備事業、(主)前橋館林線ほか計31箇所の交差点改良事業の用地買収及び工事の進捗を図った。	4継続	県内における交通人身事故発生件数は減少傾向にあるが、未だ全国的にも児童が巻き込まれる交通事故は後を絶たない。このため、学校関係者と交通管理者と連携し「通学路交通安全プログラム」を策定して、通学路の交通安全対策の更なる促進に取り組んでいることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続
	道管005	緊急輸送道路等における道路防災対策	再掲	県土整備部	道路管理課	災害時に地域の防災拠点となる旧市町村役場等までの緊急輸送道路等の防災対策を行うと共に、橋梁の耐震補強等の対策を行う。	緊急輸送道路等における落石等危険箇所の対策 (単位：箇所)	121	124	134	1,066,680	1,453,800	5,326,585	(主)高崎東吾妻線を含む55箇所の法面対策工事が完了。また道路への落石や斜面崩壊等の災害を未然に防ぐための防災事業を実施した。	4継続	緊急輸送道路等における通行者の安全を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。用地買収等の難航により、指標である「緊急輸送道路等のうち県庁と地域の拠点を結ぶ路線の落石危険箇所数」の進捗が遅れているので、今後は、より早期に用地買収等の調整・交渉を開始するなどして、事業の進捗を図る。	4継続
	道管006	生活幹線道路の整備		県土整備部	道路管理課	渋滞解消箇所のための交差点改良や通学路整備を実施し、通勤、通学の利便性の向上を図る。また、路面損傷(ひび割れ等)が著しい区間の舗装を補修し道路車両の安全性や快適性の向上を図る。	通学路の歩道整備率 (単位：%)	84.2	85.0	88.0	22,006,668	23,811,915	23,910,821	道路利用者に対する事故防止、安全で快適な交通確保のため、(主)前橋安中富岡線ほか計85箇所の歩道整備、(国)122号ほか計31箇所の交差点改良、(一)小平塩原線ほか計124箇所の道路改良、苗木線防犯路事業ほか13路線で、用地買収及び工事の進捗を図った。	4継続	県内における交通人身事故発生件数は減少傾向にあるが、未だ全国的にも児童が巻き込まれる交通事故は後を絶たない。このため、学校関係者と交通管理者と連携し「通学路交通安全プログラム」を策定して、通学路の交通安全対策の更なる促進に取り組んでいることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続
	道管007	孤立路線における道路防災対策	再掲	県土整備部	道路管理課	土砂崩落などによって道路が寸断され、長期に集落が孤立しないよう、落石対策や道路改築等を実施する。	孤立路線における孤立解消人口割合 (単位：%)	47	35	50	653,498	601,826	890,666	(国)405号を含め14路線で法面対策工事を実施した。	4継続	中山間地や過疎地域の道路について、土砂崩落等で集落の孤立を防ぐため対策法面に落石防護網工等を実施して、孤立人口を順次解消する。H31年度までに、孤立人口1,845人の半数となる923人の解消を図るため、対策法面197箇所のうち概ね78箇所を実施（H28末：64箇所実施済）しなければならず、継続して実施する必要がある。	4継続
	道管008	幹線道路の無電柱化推進	再掲	県土整備部	道路管理課	幹線道路を無電柱化するために、電線共同溝を整備し、併せて歩道のバリアフリー化や歩行空間確保を進める。	市街地の緊急輸送道路の無電柱化率 (単位：%)	20	20	22	685,000	999,000	985,062	災害時の通行や安全で快適な歩行空間を確保のため、(主)前橋館林線ほか計31箇所の電線共同溝を実施した。〔道路21箇所、街路10箇所〕	4継続	災害時における通行者の安全性や救助・救急ルートの確保、安全で快適な歩行空間の確保、町並みの景観整備のために、今後も継続して事業を実施する必要がある。	4継続
	道管011	道路施設の長寿命化（防災）	再掲	県土整備部	道路管理課	「長寿命化計画」に基づく定期的な点検と計画的な予防保全による修繕の実施により、道路構造物（橋りょう、トンネル、横断歩道橋など）の長寿命化を図ることで効率的な維持管理を進めるとともに、道路ネットワークの安全性を確保する。	橋梁の法定点検の実施 (単位：橋)	640	640	800	2,859,948	4,373,655	4,868,298	橋梁については補修実績橋梁数214橋。トンネルについては国405号白砂トンネルほか3トンネルの対策を完了。横断歩道橋については、120基全てにおいて点検を実施した。	4継続	県が管理している橋梁、トンネル、横断歩道橋などの多くは建設から年数が経過しており、通過車両の安全を図るためには、今後も継続して実施する必要がある。	4継続
	道管012	道路施設の維持修繕		県土整備部	道路管理課	「舗装長寿命化計画」及び「群馬県道路案内標識維持管理計画」に基づき計画的かつ効率的な維持修繕の実施とともに、除雪・除草等の適正な道路の維持管理を実施し、道路ネットワークの安全性を確保する。	舗装に関する苦情件数の半減 (単位：件)	680	1,025	860	4,504,623	9,507,777	4,961,825	舗装修繕L=86km、大型案内標識の点検N=3,370基実施	4継続	舗装修繕については、「群馬県舗装長寿命化計画」に基づき、損傷箇所の補修を継続的に実施する必要がある。大型案内標識については、「群馬県道路案内標識維持管理計画」に基づき、継続的に実施する必要がある。	4継続
<b>施策2 公共交通ネットワークの構築</b>																	

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価		
【目的】県内の公共交通を維持・確保することで、地域と地域をつなぐとともに、県内外の誰もが安全で自由に利用できる公共交通ネットワークを形成します。																	
(1)公共交通の維持確保と利便性の向上																	
①高齢者をはじめとする、県民の生活に欠かせない公共交通を維持確保します。																	
交通006	鉄道整備促進	再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助。中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位: 駅)	13	15	18	450,185	343,170	382,898	市町村や鉄道事業者が行う施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路・電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	県内鉄道網の活性化のためには、輸送サービス、駅の魅力や利便性、安全性の向上などが必要であり、引き続き、施設整備等への支援が必要。また、中小私鉄については、各路線を維持していくため、経営再建計画を踏まえた鉄道事業者の一層の自助努力を求めつつ、公的支援を実施していく必要がある。	4継続	鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図っていく必要があるため継続。中小私鉄に対しては、経営体の努力を促しつつ、引き続き生活路線を維持・確保していく必要があるため継続。
交通010	群馬ヘリポート運営		県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位: 回)	1,108	1,255	1,300	32,208	348,699	31,802	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等なく適正な管理を行った。	4継続	「群馬ヘリポート」は、警察・防災・救急医療などの活動拠点として重要な役割を果たしているが、供用開始から29年が経過し施設の老朽化が目立ってきており、適正な維持管理を行う上でも大規模な補修が必要となっている。	4継続	引き続き事故なく群馬ヘリポートの適正な管理を行っていく必要があるため継続。
交通011	総合交通政策推進	再掲	県土整備部	交通政策課	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、事業者や市町村等と連携し、必要な施策を検討していく。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位: 万人)	-	6,027	6,027	128,283	31,460	74,915	今後の公共交通のあり方を検討するため、学識経験者、交通事業者、国、市町村、県を構成員とする群馬県総合都市交通計画協議会を開催し、バーントリップ調査結果を活用した課題分析や、交通体系の基本的な考え方について意見交換を行った。	3拡充	自動車を使えない県民の移動手段を確保しなければ、経済活動の低迷、人口の流出など様々な問題が深刻化する恐れがある。そこで、バーントリップ調査の結果を活用し、多様な移動手段の確保を目的とした「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定し、実効性のある様々な施策を立案・策定するとともに、H30年度から計画に基づく施策を実行していく必要がある。	4継続	新しい計画に基づき、計画的に施策を実行していく必要があるため継続。具体的な施策については、当初予算編成の中で検討。
交通012	路線バス対策	再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位: 万人)	-	6,027	6,027	365,985	257,142	298,243	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費: 16系統 54,562千円 車両減価償却費等: 20両 24,184千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費: 99路線 134,869千円 車両購入費: 6両 10,379千円	4継続	利用者の減少により厳しい経営状況の中、県民の生活に欠かせない移動手段であるバス路線を確保するため、バス事業者や市町村等に対して、公的支援を実施していく必要がある。また、市町村等に対し、先進事例の紹介や課題解決に即した助言などを行い、バス路線の維持に努める必要がある。	4継続	県民の身近な移動手段であるバス路線を維持するために必要な事業であり、継続。H29年度に策定する総合交通計画をふまえ、市町村、事業者と連携して、効果的な対策を実施する必要がある。
都計004	総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	分析調査	分析調査	-	128,200	34,600	194,244	群馬県北部において本調査となる実態調査を、約6万世帯を対象に実施し、十分な精度の有効回答を得る事ができた。また、H27年度実施分とあわせて、調査結果の集計及び分析を進め、本県における県民の人の動きの特性について把握する事ができた。	1廃止・休止・終了	29年度において、将来の交通体系のあり方や、土地利用策についてとりまとめた「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定する予定のため、事業終了とする。	1廃止・休止・終了	29年度に計画策定が終了するため、事業終了。
②公共交通機関の利用促進策の推進や施設等のバリアフリー化など、利用者の利便性の向上を図ります。																	
交通006	鉄道整備促進	再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助。中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位: 駅)	13	15	18	450,185	343,170	382,898	市町村や鉄道事業者が行う施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路・電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	県内鉄道網の活性化のためには、輸送サービス、駅の魅力や利便性、安全性の向上などが必要であり、引き続き、施設整備等への支援が必要。また、中小私鉄については、各路線を維持していくため、経営再建計画を踏まえた鉄道事業者の一層の自助努力を求めつつ、公的支援を実施していく必要がある。	4継続	鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図っていく必要があるため継続。中小私鉄に対しては、経営体の努力を促しつつ、引き続き生活路線を維持・確保していく必要があるため継続。
交通010	群馬ヘリポート運営	再掲	県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位: 回)	1,108	1,255	1,300	32,208	348,699	31,802	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等なく適正な管理を行った。	4継続	「群馬ヘリポート」は、警察・防災・救急医療などの活動拠点として重要な役割を果たしているが、供用開始から29年が経過し施設の老朽化が目立ってきており、適正な維持管理を行う上でも大規模な補修が必要となっている。	4継続	引き続き事故なく群馬ヘリポートの適正な管理を行っていく必要があるため継続。
交通011	総合交通政策推進	再掲	県土整備部	交通政策課	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、事業者や市町村等と連携し、必要な施策を検討していく。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位: 万人)	-	6,027	6,027	128,283	31,460	74,915	今後の公共交通のあり方を検討するため、学識経験者、交通事業者、国、市町村、県を構成員とする群馬県総合都市交通計画協議会を開催し、バーントリップ調査結果を活用した課題分析や、交通体系の基本的な考え方について意見交換を行った。	3拡充	自動車を使えない県民の移動手段を確保しなければ、経済活動の低迷、人口の流出など様々な問題が深刻化する恐れがある。そこで、バーントリップ調査の結果を活用し、多様な移動手段の確保を目的とした「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定し、実効性のある様々な施策を立案・策定するとともに、H30年度から計画に基づく施策を実行していく必要がある。	4継続	新しい計画に基づき、計画的に施策を実行していく必要があるため継続。具体的な施策については、当初予算編成の中で検討。
交通012	路線バス対策	再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位: 万人)	-	6,027	6,027	365,985	257,142	298,243	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費: 16系統 54,562千円 車両減価償却費等: 20両 24,184千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費: 99路線 134,869千円 車両購入費: 6両 10,379千円	4継続	利用者の減少により厳しい経営状況の中、県民の生活に欠かせない移動手段であるバス路線を確保するため、バス事業者や市町村等に対して、公的支援を実施していく必要がある。また、市町村等に対し、先進事例の紹介や課題解決に即した助言などを行い、バス路線の維持に努める必要がある。	4継続	県民の身近な移動手段であるバス路線を維持するために必要な事業であり、継続。H29年度に策定する総合交通計画をふまえ、市町村、事業者と連携して、効果的な対策を実施する必要がある。
(2)広域公共交通ネットワークの強化																	
①駅を中心に、まちづくりと一体的な公共交通の整備を図ります。																	
都計009	鉄道関連施設整備		県土整備部	都市計画課	駅と駅前広場及び接続道路を計画的に整備し、鉄道利用の促進と地域の活性化及び利便性の向上を図る。	供用開始箇所数 (単位: 箇所)	7	7	8	281,736	154,640	232,269	新桐生駅前広場整備を含む(都)本町線に着手した。	4継続	交通結節点の利便性向上により、鉄道利用の促進と地域の活性化を一層図る必要がある。引き続き、鉄道関連施設の整備が必要である。	4継続	鉄道利用の促進と地域の活性化を図るため、継続。計画的・効率的な事業推進に努める必要がある。
都計004	総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	分析調査	分析調査	-	128,200	34,600	194,244	群馬県北部において本調査となる実態調査を、約6万世帯を対象に実施し、十分な精度の有効回答を得る事ができた。また、H27年度実施分とあわせて、調査結果の集計及び分析を進め、本県における県民の人の動きの特性について把握する事ができた。	1廃止・休止・終了	29年度において、将来の交通体系のあり方や、土地利用策についてとりまとめた「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定する予定のため、事業終了とする。	1廃止・休止・終了	29年度に計画策定が終了するため、事業終了。
都計011	くんま「まちづくりビジョン」アクションプログラム策定支援	再掲	県土整備部	都市計画課	アクションプログラム策定のためのワークショップに県職員を派遣し、持続可能なまちづくりに必要な取り組みについて市町村職員と合同で検討する。	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合 (単位: %)	64	70	76	0	0	0	藤岡市や吉岡町などに県職員を派遣して、市職員と合同でアクションプログラム策定に向けた検討を行った。	4継続	「くんままちづくりビジョン」に基づいて持続可能なまちづくりを進めるためには、市町村の実行計画であるアクションプログラムの策定を進めることが必要であることから、継続。	4継続	各市町村によるアクションプログラムの策定を支援する事業であり、アクションプログラムに基づく効果的なまちづくりを進めるため継続。アクションプログラム策定市町村数がH27年度と横ばいになっており、市町村への支援方法の工夫が必要。

	個別事業名	区分	担当部署	担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初(千円)	H29当初(千円)	H28決算(千円)	H28事業結果	部局評価	財政課評価
交通010	群馬ヘリポート運営	再掲	県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位:回)	1,108	1,255	1,300	32,208	348,699	31,802	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等なく適正な管理を行った。	4継続	4継続 引き続き事故なく群馬ヘリポートの適正な管理を行っていく必要があるため継続。
交通011	総合交通政策推進	再掲	県土整備部	交通政策課	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、事業者や市町村等と連携し、必要な施策を検討していく。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位:万人)	-	6,027	6,027	128,283	31,460	74,915	今後の公共交通のあり方を検討するため、学識経験者、交通事業者、国、市町村、県を構成員とする群馬県総合都市交通計画協議会を開催し、パーソントリップ調査結果を活用した課題分析や、交通体系の基本的な考え方について意見交換を行った。	3拡充	4継続 新しい計画に基づき、計画的に施策を実施していく必要があるため継続。具体的な施策については、当初予算編成の中で検討。
交通012	路線バス対策	再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位:万人)	-	6,027	6,027	365,985	257,142	298,243	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費:16系統 54,562千円 車両減価償却費等:20両 24,184千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費:99路線 134,869千円 車両購入費:6両 10,379千円	4継続	4継続 県民の身近な移動手段であるバス路線を維持するために必要な事業であり、継続。H29年度に策定する総合交通計画をふまえ、市町村、事業者と連携して、効果的な対策を実施する必要がある。

②拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの構築を図ります。

交通006	鉄道整備促進	再掲	県土整備部	交通政策課	市町村等に対し、駅及び関連施設の整備、駅のバリアフリー化のための施設整備に補助。中小私鉄に対し、施設整備や修繕に補助。	1日当たり乗降客数3,000人以上の鉄道駅のバリアフリー化対応数 (単位:駅)	13	15	18	450,185	343,170	382,898	市町村や鉄道事業者が行う駅施設整備、駅周辺の交通関連施設整備などに対して支援を行った。中小私鉄に対しては、安全性の向上に資する施設整備や線路、電路等の維持修繕の支援を行った。	4継続	4継続 鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図っていく必要があるため継続。中小私鉄に対しては、経営体の努力を促しつつ、引き続き生活路線を維持・確保していく必要があるため継続。
交通010	群馬ヘリポート運営	再掲	県土整備部	交通政策課	群馬ヘリポートの管理運営を指定管理者に委託し、適切な維持管理を図る。	群馬ヘリポート着陸回数(ドクターヘリ分を除く) (単位:回)	1,108	1,255	1,300	32,208	348,699	31,802	「群馬ヘリポート」の管理運営を指定管理者に委託し、事故等なく適正な管理を行った。	4継続	4継続 引き続き事故なく群馬ヘリポートの適正な管理を行っていく必要があるため継続。
交通011	総合交通政策推進	再掲	県土整備部	交通政策課	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、事業者や市町村等と連携し、必要な施策を検討していく。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位:万人)	-	6,027	6,027	128,283	31,460	74,915	今後の公共交通のあり方を検討するため、学識経験者、交通事業者、国、市町村、県を構成員とする群馬県総合都市交通計画協議会を開催し、パーソントリップ調査結果を活用した課題分析や、交通体系の基本的な考え方について意見交換を行った。	3拡充	4継続 新しい計画に基づき、計画的に施策を実施していく必要があるため継続。具体的な施策については、当初予算編成の中で検討。
交通012	路線バス対策	再掲	県土整備部	交通政策課	赤字のバスを運行しているバス事業者や市町村等に対し、運行費や車両購入費等の補助を行うほか、市町村が行う効率的な運行方法導入に係る試験運行を支援し、県民や来県者の移動手段を確保する。	公共交通(鉄道・乗合バス)の利用者数 (単位:万人)	-	6,027	6,027	365,985	257,142	298,243	赤字の生活交通路線を運行するバス事業者に対して補助金を交付した。運行費:16系統 54,562千円 車両減価償却費等:20両 24,184千円 市町村乗合バスを運行する市町村等に補助した。運行費:99路線 134,869千円 車両購入費:6両 10,379千円	4継続	4継続 県民の身近な移動手段であるバス路線を維持するために必要な事業であり、継続。H29年度に策定する総合交通計画をふまえ、市町村、事業者と連携して、効果的な対策を実施する必要がある。
都計004	総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	分析調査	分析調査	-	128,200	34,600	194,244	群馬県北部において本調査となる実態調査を、約6万世帯を対象に実施し、十分な精度の有効回答を得る事ができた。また、H27年度実施分とあわせて、調査結果の集計及び分析を進め、本県における県民の人の動きの特性について把握する事ができた。	1廃止・休止・終了	29年度において、将来の交通体系のあり方や、土地利用施策についてとりまとめた「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定する予定のため、事業終了とする。

(3)観光ネットワークの構築

①県内外の観光客にとって利便性が高く、魅力的な公共交通による観光ネットワークを構築し、利用者増加を図ります。

都計004	総合都市交通計画策定	再掲	県土整備部	都市計画課	現状の広域的な人の移動実態を総合かつ具体的に把握・分析して、土地利用と一体となった公共交通を含め、多様な交通手段を選択できる社会実現に向けた計画を策定する。	総合都市交通計画策定	分析調査	分析調査	-	128,200	34,600	194,244	群馬県北部において本調査となる実態調査を、約6万世帯を対象に実施し、十分な精度の有効回答を得る事ができた。また、H27年度実施分とあわせて、調査結果の集計及び分析を進め、本県における県民の人の動きの特性について把握する事ができた。	1廃止・休止・終了	29年度において、将来の交通体系のあり方や、土地利用施策についてとりまとめた「群馬県総合交通計画(仮称)」を策定する予定のため、事業終了とする。
-------	------------	----	-------	-------	--	------------	------	------	---	---------	--------	---------	---	-----------	--

施策3 情報通信ネットワークの構築・活用

【目的】ICTの活用や利用環境の整備を促進し、行政サービスの向上や新たな産業の創出を図ります。

(1)情報通信ネットワークの整備

①観光客、外国人向けのWi-Fi環境の整備を促進し、情報発信の多様化に対応します。

情報004	くんまWi-Fiプロジェクト推進事業	再掲	企画部	情報政策課	外国人や観光客が無料でインターネットが利用できるようWi-Fi環境の整備を推進する。また、このWi-Fi機器を活用して、観光地・地域情報等、魅力あるコンテンツを発信する。	Wi-Fi機器(光ステーション)設置件数 (単位:箇所)	2,154	2,150	2,600	950	828	197	Wi-Fi機器(光ステーション)については、通信業者と協働して民間への設置促進を図ったところ、設置件数はH28年度末で2,154所となった。また、くんまWi-Fiプロジェクトの協力施設・店舗は、380か所となった。	4継続	2020東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日外国人や観光客等にとって利用しやすい無料公衆無線LAN環境の整備が必要であり、継続して実施する。	4継続	Wi-Fi環境の整備は、観光客の利便性向上に有効な取組である。関係者と協力し、Wi-Fi環境の整備に引き続き取り組んでいく必要があるため、継続。
情報006	携帯電話エリア整備事業		企画部	情報政策課	市町村が実施する携帯電話基地局施設の整備について、設置費用に対する国庫補助の間接補助を行う。	携帯電話世帯カバー率 (単位:%)	99.99	99.99	100	0	0	0	H28年度は、整備を希望する市町村がないため休止	1廃止・休止・終了	H29年度は、整備を希望する市町村がないため休止	1廃止・休止・終了	H29年度は、整備を希望する市町村がないため休止

(2)ICTの活用推進

①医療、教育、防災、観光などさまざまな分野で、ICTの活用を進めます。

情報003	いきいき・地域・つながりICT支援		企画部	情報政策課	地域の魅力を映像化し、伝えるという過程を通じ、新たな地域の魅力を再発見し、地域により一層の愛着を持つことで、地域振興につながるよう映像作成講座等を実施する。	映像作成講座を開催した学校数 (単位:校)	2	2	2	724	305	379	地域の魅力を映像で発信する過程を通じて地域に愛着を持つことで、地域振興につながるよう、南牧立南牧小・中学校の児童生徒に対して映像作成講座を実施した。中学校では全国わかまちCMコンテスト2016へ応募し最終選考対象となり、表彰式会場にて上映された。	4継続	人口減少率が高い市町村において、地域の情報を発信する過程を通じ、地域の魅力を再発見し、地域に愛着を持つことで、地域振興につなげていく取組である。この取組は、他の地域への展開が必要であるため、継続して実施する。	4継続	ICTを活用することにより、地域の魅力を再発見し、発信することは地域振興策として有効であるため、継続。
-------	-------------------	--	-----	-------	--	--------------------------	---	---	---	-----	-----	-----	---	-----	--	-----	---

②行政の効率化を推進するとともに、情報セキュリティの強化を図ります。

区分	担当部署	担当課	事業概要	成果（結果）を示す指標	H28実績	H28目標	H31目標	H28当初 (千円)	H29当初 (千円)	H28決算 (千円)	H28 事業結果	部局評価		財政課評価		
												4	5	4	5	
情報002		企画部	情報政策課	県と市町村が共同で運用している電子申請システムなどについて、対象手続の拡大や県民への普及を図り、利用を促進する。	電子申請の利用件数 (単位：件)	19,797	14,536	18,000	18,942	19,374	18,841	年間利用件数は、対前年度比約40.1%増となった。また、庁内向けシステム利用促進資料を更新し周知を行った。	4継続	利用者側の手続方法の選択肢が広がり、県民サービスの向上が図られる。また募集側では集計作業が容易になる等、事務処理の効率化が図られることから、継続して実施する。	4継続	電子申請の利用件数は、年々増加している。行政手続きについて、県民の利便性の向上と県等の事務処理の効率化を図る事業であるため、継続。
情報007		企画部	情報政策課	インターネットと分離した個人番号利用事務用ネットワークの構築、インターネットに接続するネットワークのサイバー攻撃対策強化等	個人番号利用事務用ネットワーク構築、サイバー攻撃対策強化	10月構築	10月まで	情報漏えい0件	439,333	138,108	353,314	国の方針を受け、個人番号利用事務をインターネットと分離するとともに、インターネット接続ネットワークのサイバー攻撃対策を講じた。また、県市町村が共同でインターネット接続口を集約し、高度なセキュリティ対策を実施する自治体情報セキュリティクラウドを構築した。	4継続	国が進めるセキュリティ強化対策を進めることができた。今後は運用段階に入るが、市町村等からの負担金を適切に受け入れ、安定したサービス提供を行っていく必要がある。	4継続	県が持つ情報資産を不正アクセスやコンピュータウイルスから守ることは県の責務であるため、継続。
③入札業務のコスト削減や入札の透明性を確保するため、電子入札システムの活用を推進します。																
建企007		県土整備部	建設企画課	県と市町村が共同で運営している電子入札システム、さらには公共工事に関する書式手続を電子化する電子納品システムの普及を図り、利用を促進する。	電子入札システム利用による入札実施率 (単位：%)	100	100	100	140,703	133,345	130,792	ぐんま電子入札共同システムおよびぐんま電子納品システムについて、工事・委託業務における利用促進を図った。	4継続	システム利用率がほぼ100%を達成したことにより、発注者、受注者ともに大幅な労力の削減とコストの削減につながったことから、今後も本システムの運用を継続したい。	4継続	公共事業の適切・効率的な執行のため、事業管理や電子入札を持続する必要があるため継続。
<b>施策4 ハツ場ダム建設事業の推進</b>																
【目的】ハツ場ダム建設事業の早期完成を目指すとともに、ダム関係地元住民の生活再建の完成と更なる発展を目指す。																
<b>(1)ハツ場ダム建設促進</b>																
①関係する1都4県と連携してハツ場ダムの早期完成を目指す。																
監理002		県土整備部	監理課	洪水などの水害から県民の生命・財産を守るため、また、水道・工業用水道の供給や水力発電に必要な水利権を確保するために、ダム建設の事業主体である国に負担金を支払う。	ダム建設の進捗	コンクリート打設開始	コンクリート打設開始	ダム完成	972,463	1,462,998	789,006	本体工事、付替道路工事、用地補償等の実施に対する負担金を支出した。	4継続	利根川沿川の住民を洪水から守るため、また、安定した水資源を確保するために、一日も早くダム本体を完成させる必要がある。ダム湖を前提として進められている生活再建事業を推進する上でもダムの早期完成が必要である。	4継続	ハツ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。
<b>(2)生活再建等関連事業の推進</b>																
①関係する地元住民の方々が安心して豊かに暮らせるように、生活再建及び地域振興を支援します。																
ダム002		県土整備部	特定ダム対策課	ハツ場ダム建設における現地生活再建に向けた基幹施設・産業基盤等の整備促進、生活の安定又は福祉の向上を図るための水源地域整備事業及び基金事業を実施する。	地域振興施設の整備 (単位：地区)	9	10	20	4,919,261	6,242,791	2,948,373	関係機関と協議・調整し、水源地域整備事業（26事業）、基金事業（10事業）を実施し、事業の進捗を図った。生活再建緊急支援策として、観光PR活動、宿泊助成等を実施した。	4継続	ダム建設事業の完成までに、水没関係住民の生活再建、水源地域の生活基盤等の整備、各種地域振興施策等の水源地域対策事業を完了させる必要がある。一日も早いダム本体の完成とダム湖を前提とした生活再建の実現に向け、引き続き、町や国と緊密に連携しつつ、水源地域整備事業や基金事業等を実施していく必要がある。	4継続	ハツ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。
ダム001		県土整備部	特定ダム対策課	林道、農地及び道路の整備、砂防施設の設置など生活再建に必要な社会資本整備を行う。	付替国道・付替県道の整備 (単位：km)	23.9	23.9	24.4	239,950	1,000,500	480,998	生活再建に必要な社会資本整備を次のとおり実施した。 ①付替道路整備（3事業） ②砂防施設整備（2事業） ③林道整備（2事業） ④土地改良整備（2事業）	4継続	ハツ場ダム建設を円滑に推進するため、水源地域対策特別措置法に基づく水特事業の実施により、早期再建に向け、今後も地元や下流都県と調整を図りながら、基幹施設・産業基盤等の整備を継続して促進する必要がある。	4継続	ハツ場ダム関連事業の早期完成に向け、計画的に事業を推進する必要があるため継続。